

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

(1) 令和3年度川崎市一般会計・特別会計の決算見込 の概要について

資料 令和3年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

- 参考資料1 令和3年度一般会計決算（見込）のポイント
- 参考資料2 令和3年度一般会計・特別会計決算見込（計数資料）
- 参考資料3 令和3年度一般会計決算見込（計数資料）
- 参考資料4 一般会計・特別会計の流用の状況、一般会計予備費
使用の状況
- 参考資料5 市税関係資料

令和4年7月28日

財政局

令和4年7月28日公表
財政局財政部財政課
(044)200-2179 内線 24201

令和3年度 一般会計・特別会計決算見込の概要について



表紙写真 上：多摩川スカイブリッジ

多摩川スカイブリッジは、東京都と共同で整備した、川崎市殿町（キングスカイフロント）と羽田空港（羽田グローバルウイングズ）をつなぐ橋で、令和4年3月に開通しました。

この橋は、多摩川の河口から1番目、世界との玄関口である羽田空港へつながる橋であり、国際競争力の強化に向け、羽田空港周辺地域及び京浜臨海部の連携を強化し、多摩川両岸の成長戦略拠点の形成を支えるインフラとなります。

橋の名称「多摩川スカイブリッジ」は、公募により、応募総数8,498件のうち応募数上位20案の中から、「多摩川両岸の地域がつながり、空へ、世界へと発展していくようなイメージを抱きやすく、羽田空港に近接し、空が広く開放的に感じられる橋」として選ばれました。

表紙写真 左下：1人1台のパソコン端末を活用した「かわさきGIGAスクール構想」の推進

「かわさきGIGAスクール構想」は、児童生徒に1人1台のコンピュータ端末と高速大容量の通信ネットワークを整備し、特別な支援を必要とする子供を含め「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」を実現する取組です。各学校で積極的な端末活用が見られ、未来社会の創り手となる児童生徒に必要な力が育まれています。

表紙写真 右下：多摩消防署栗谷出張所

防災拠点機能の強化を図るため、多摩消防署栗谷出張所（昭和49年9月建築）の改築工事を進め、令和4年2月に完了しました。同年3月から新庁舎で、火災及び救急のほか、様々な災害に対応するよう業務を行っています。

社会経済状況が大きく変化する中、引き続き市民の生命と暮らしを守る取組を推進
 - 市税収入は9年振りに減少するもほぼ前年度並み -

1 決算総括

一般会計

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
令和3年度	847,995	839,881	8,114	2,111	6,003
令和2年度	959,744	956,207	3,537	3,353	184
増△減	△ 111,749	△ 116,326	4,577	△ 1,242	5,819

実質収支は60億300万円

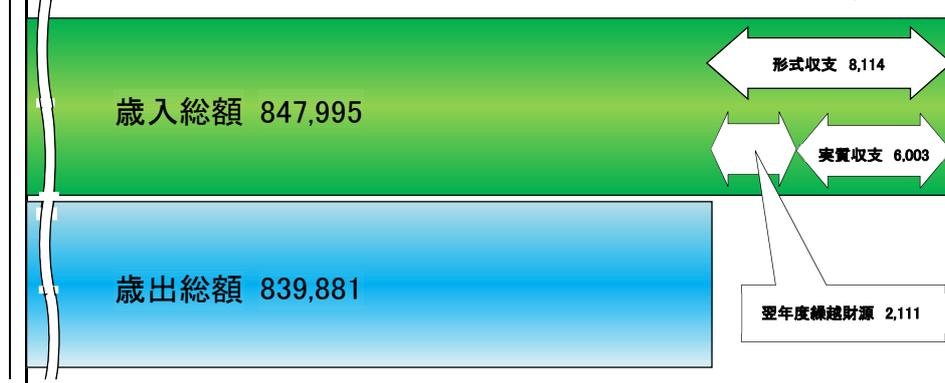
令和3年度の一般会計の決算額は、歳入総額が8,479億9,500万円、歳出総額が8,398億8,100万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は81億1,400万円となり、令和4年度への繰越事業に充当する繰越財源21億1,100万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は60億300万円**となりました。

なお、歳入総額には、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金」の超過受入分等、令和4年度以降、国へ返還すべき額を含みます。

実質収支

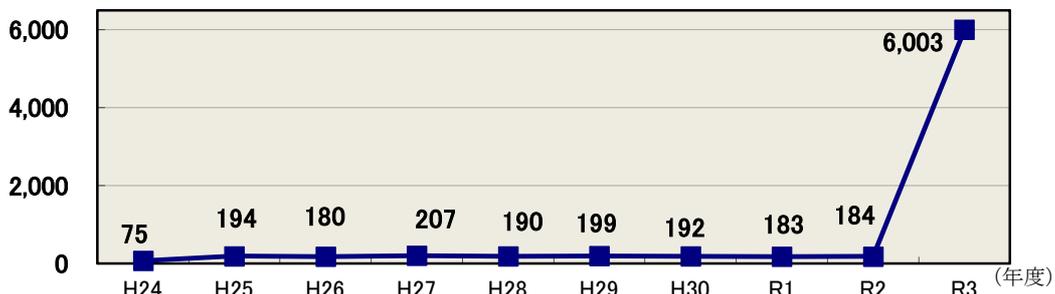
一般会計決算の状況

(百万円)



(百万円)

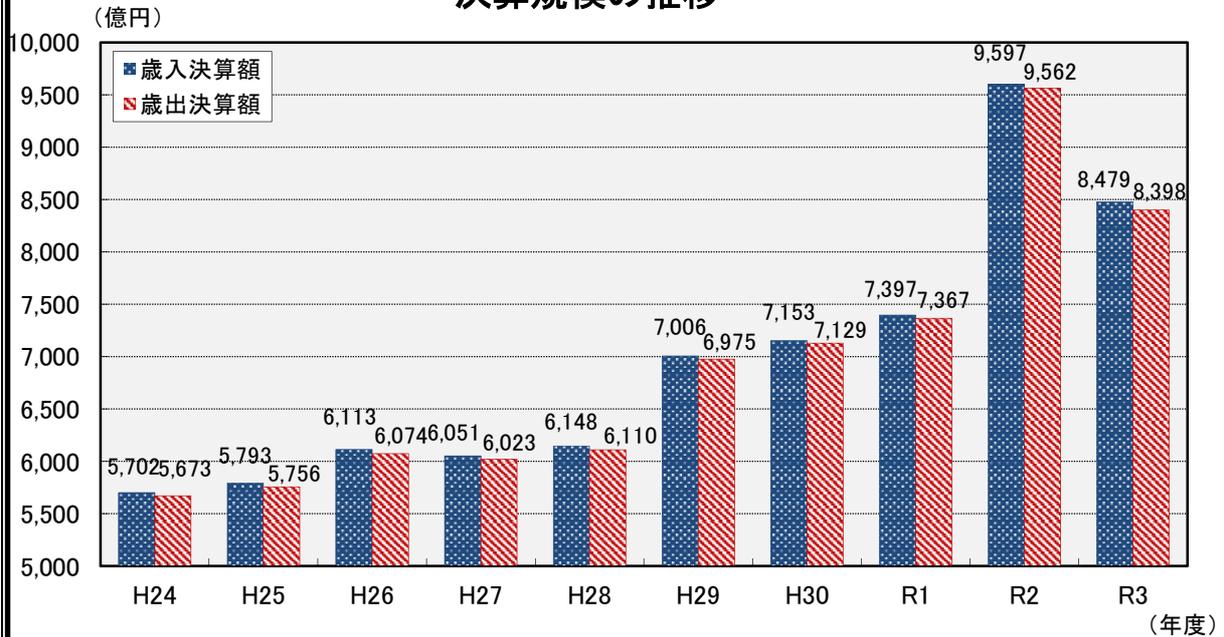
一般会計実質収支額の推移



決算規模は減少

前年度決算額と比較すると、歳入が1,117億4,900万円、歳出が1,163億2,600万円の減となりました。

決算規模の推移



※令和元年度から令和2年度の伸びは令和2年度の特別定額給付金給付事業によるもの

※平成28年度から平成29年度の伸びは県費負担教職員の市費移管に伴うもの

特別会計

特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
令和3年度	467,903	464,708	3,195	199	2,996
令和2年度	476,191	472,017	4,174	208	3,966
増△減	△ 8,288	△ 7,309	△ 979	△ 9	△ 970

実質収支は29億9,600万円

特別会計13会計の歳入総額は4,679億300万円、歳出総額は4,647億800万円で歳入歳出差引額は31億9,500万円となり、令和4年度への繰越事業に充当する繰越財源1億9,900万円を差し引いた実質収支額は29億9,600万円となっています。

(19ページ表1参照)

2 一般会計決算の概要

歳入決算の状況

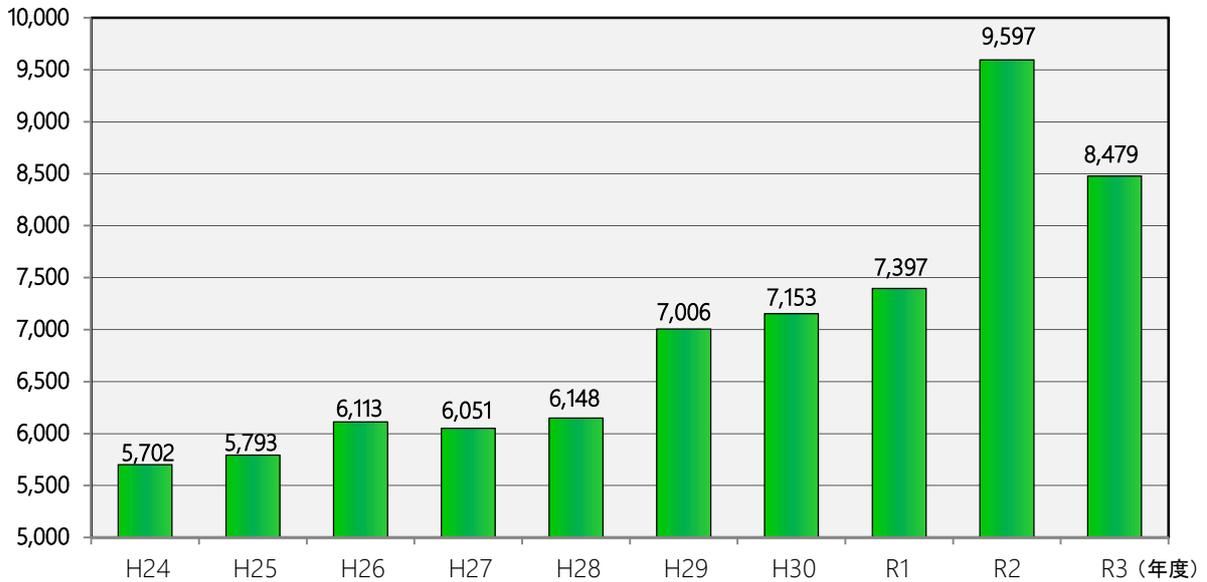
歳入決算額は 8,479 億 9,500 万円

令和3年度の一般会計歳入決算額は8,479億9,500万円で、前年度との比較では、**1,117億4,900万円の減(△11.6%)**となっています。

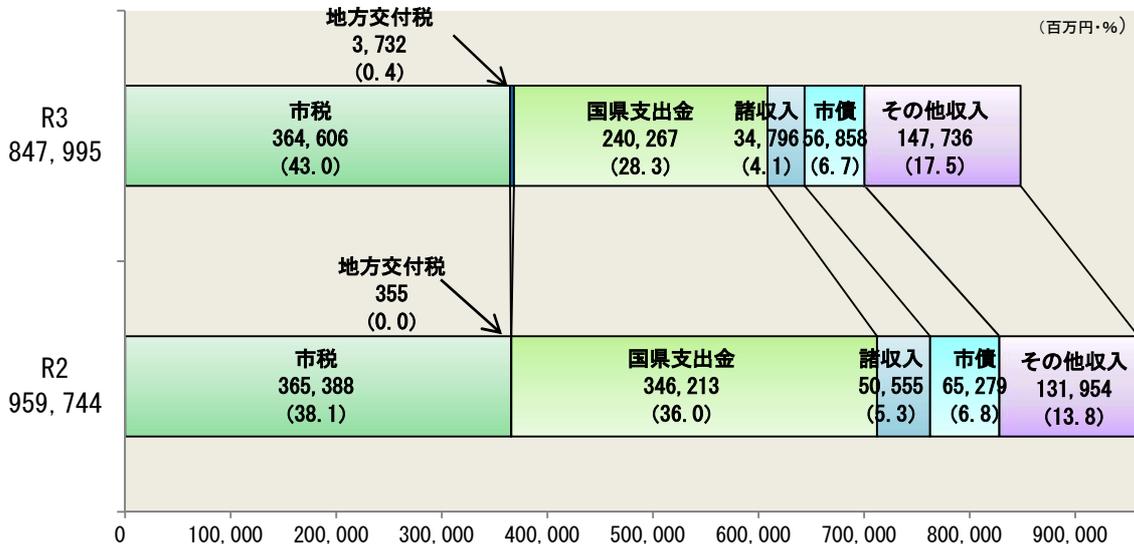
これは、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施した一方で、特別定額給付金給付事業が終了したことによる国県支出金の減、新川崎地区小学校新設に伴う用地の取得完了による市債の減などによるものです。(20ページ表2参照)

(億円)

一般会計歳入決算額の推移



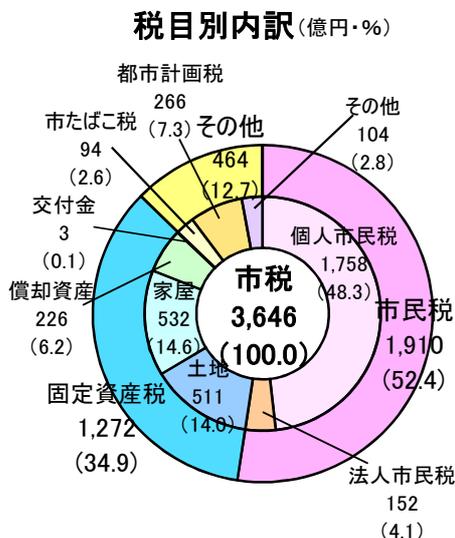
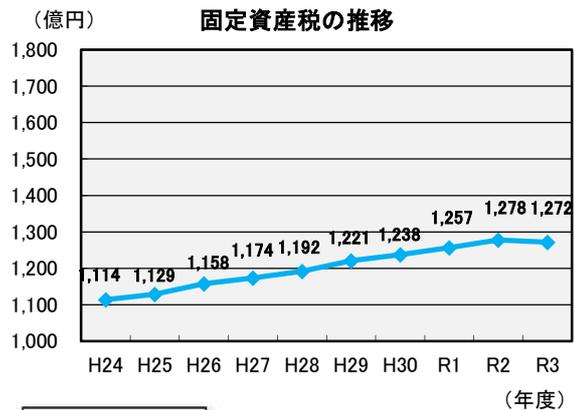
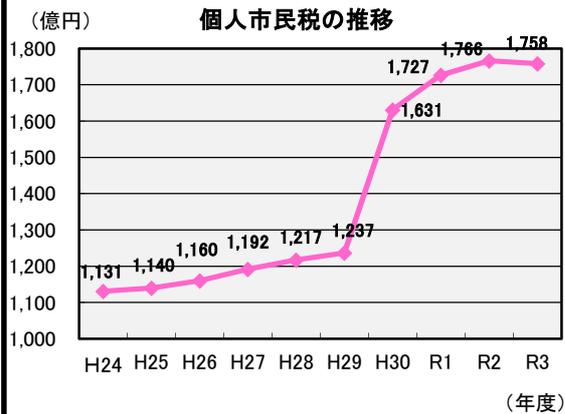
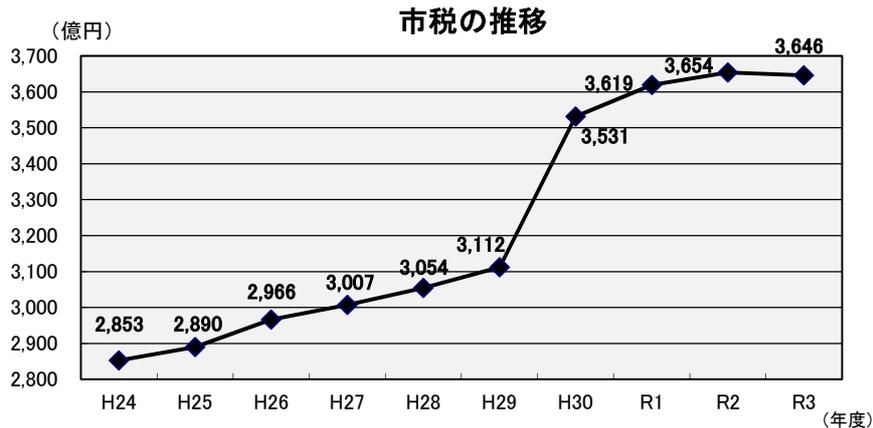
主な歳入概要



市税は3,646億600万円

市税の決算額は、3,646億600万円で、前年度との比較では**7億8,200万円の減(△0.2%)**となり、9年振りの減収となりました。これは、**個人市民税が税額控除額の増により7億9,100万円の減、固定資産税が家屋の評価替えなどにより5億8,500万円の減**となったことなどによるものです。

(20ページ表3、21ページ表4・表5参照)



主な増減

- 市民税…… 11億7,100万円の減
 - ・個人市民税… 税額控除額の増により 7億9,100万円の減
 - ・法人市民税… 税率引下げの平年度化により 3億8,000万円の減
- 固定資産税… 5億8,500万円の減
 - ・土地…… 評価替えに伴う課税標準額の減により 3億1,900万円の減
 - ・家屋…… 評価替えに伴う課税標準額の減により 4億1,600万円の減
- 市たばこ税…… 税率引上げにより 5億7,500万円の増

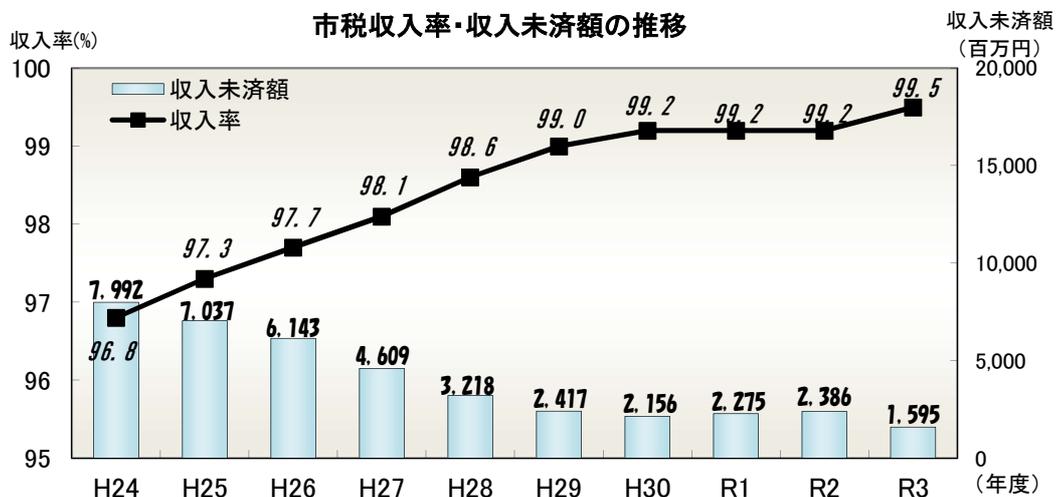
市税収入率は過去最高を大幅更新

PayPay、LINEPay等のキャッシュレス納付について、広報の強化により利用が促進され、大幅に取扱件数が増えました。

納期限を経過しても未納の方には積極的に連絡を行い、資力がありながら納税されない方に対しては迅速かつ適切な差押えなどの滞納処分を進める一方、納税が困難な方には、個々の状況に応じて納税の緩和制度を御案内しました。

こうした取組とともに、市民の皆様の高い納税意識に支えられ、**収入率は99.5%となり、本市の収入率過去最高を大幅に更新**しました。また、**収入未済額は15億9,500万円**となりました。

(27ページ「市税収入率等の推移」参照)



ふるさと納税制度による減収

ふるさと納税の影響により、市税等の減収額は年々拡大しています。令和3年度には、**83億円**となり、**過去最大の減収額**となりました。



地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、330 億 6,300 万円で、前年度と比較して**29 億 8,500 万円の増 (+9.9%)**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(18 ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照)

地方交付税

地方交付税の決算額は、37 億 3,200 万円で、前年度と比較して**33 億 7,700 万円の増 (+950.4%)**となっています。なお、本市は**6 年振りに普通交付税の交付団体**となりました。(22 ページ表 6 参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,030 億 4,200 万円で、前年度と比較して、**1,082 億 9,900 万円の減 (△34.8%)**となっています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施により増となった一方で、特別定額給付金給付事業が終了したことによる減などによるものです。

なお、決算額には「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金」の超過受入分等、令和 4 年度以降、国へ返還すべき額を含みます。

財産収入

財産収入の決算額は、80 億 4,400 万円で、前年度と比較して、**53 億 8,200 万円の増 (+202.2%)**となっています。これは、川崎市立小学校、中学校及び特別支援学校における学校給食費の公会計化に伴う、学校給食費の本市一般会計への計上による増などによるものです。

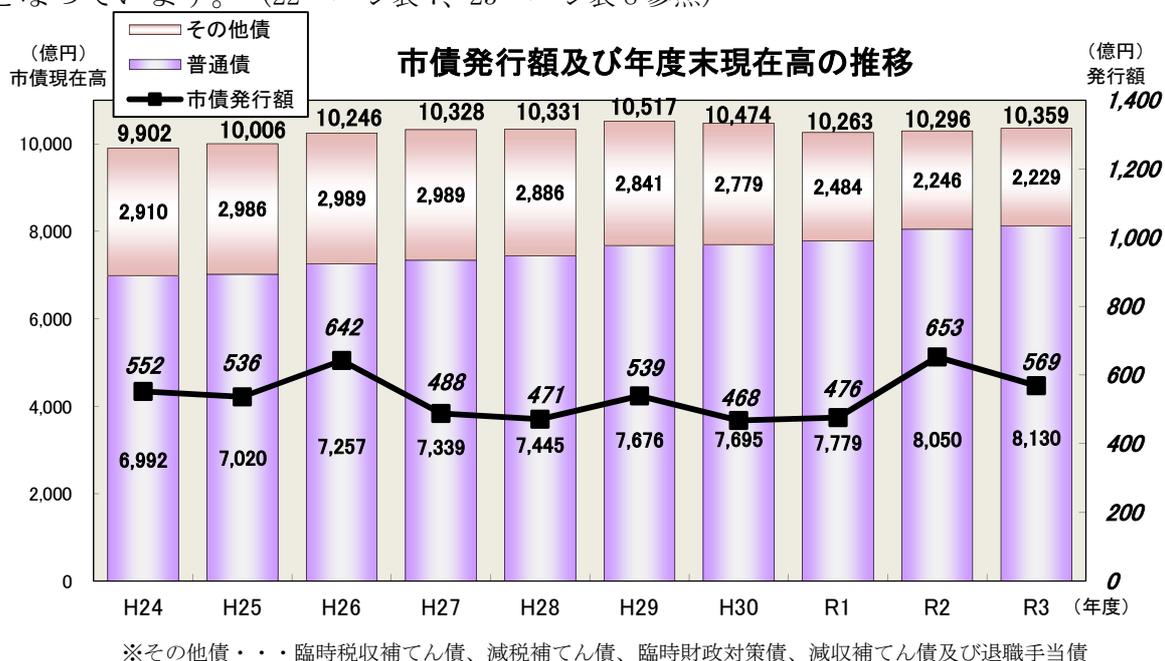
諸収入

諸収入の決算額は、347 億 9,600 万円で、前年度と比較して、**157 億 5,900 万円の減 (△31.2%)**となっています。これは、中小企業融資事業に係る預託金の減などによるものです。

市債

市債の発行額は、568億5,800万円で、前年度と比較して、**84億2,100万円の減（△12.9%）**となっています。これは、橘処理センター整備事業に係る市債や臨時財政対策債が増となった一方で、「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備完了や新川崎地区小学校新設に伴う用地の取得完了により、これらに係る市債が減となったことなどによるものです。

なお、令和3年度末における一般会計の市債残高は1兆358億7,700万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は8,058億9,500万円**で、前年度と比較して、**30億400万円の減（△0.4%）**となっています。（22ページ表7、23ページ表8参照）



森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和3年度決算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業1億4,700万円に対して、森林環境譲与税の歳入1億2,400万円を充当しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

歳出決算の状況

歳出決算額は 8,398 億 8,100 万円

令和3年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して**1,163億2,600万円の減（△12.2%）**の8,398億8,100万円となりました。

これは、子育て世帯への臨時特別給付金事業費などの増によるこども未来費の増の一方で、特別定額給付金給付事業費の減などによる健康福祉費の減、中小企業融資事業費の減などによる経済労働費の減などによるものです。

一般会計歳出決算額の推移



新型コロナウイルス感染症への対応

令和3年度の取組 678億4,100万円

◎市民・事業者への支援 389億1,200万円

- ・子育て世帯への臨時特別給付金の給付 162億8,900万円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金の給付 10億9,300万円
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付 70億5,500万円
- ・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 96億 300万円
- ・川崎じもと応援券の発行 16億6,700万円 など

◎感染症の対策 266億3,300万円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種 179億9,500万円
- ・PCR検査の実施やコールセンターの運営等 50億 100万円
- ・市立学校における感染症対策 9億 700万円
- ・保育所等の感染症対策備品等の購入・購入支援など 3億8,900万円 など

◎社会変容への着実な対応 22億9,600万円

- ・「かわさきGIGAスクール構想」の推進 14億6,600万円
- ・高齢者フリーパス等のICT導入の推進 4億9,500万円
- ・行政手続のオンライン化・庁内のデジタル化など 3億3,500万円 など

※新型コロナウイルス感染症等への対応にあたっては、その一部に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用しており、令和3年度決算においては「川崎じもと応援券の発行」をはじめとした56事業に対して、54億7,900万円を充当しています。

目的別（款別）歳出決算の状況

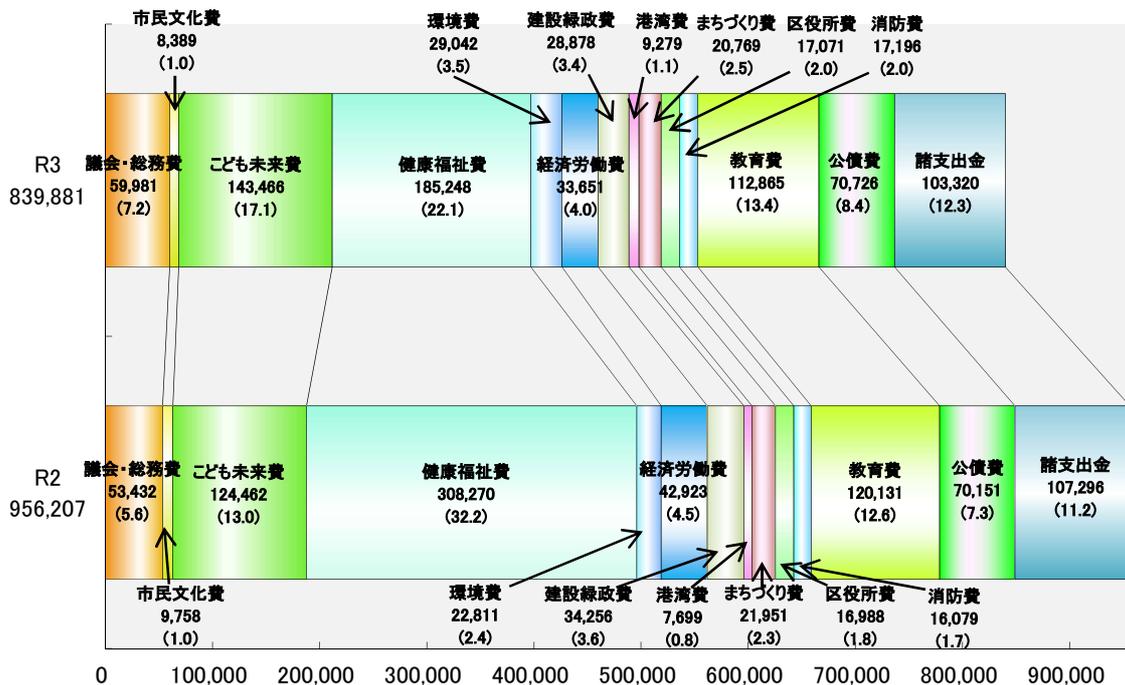
構成比

目的別の構成比では、こども未来費が17.1%、健康福祉費が22.1%、教育費が13.4%、公債費が8.4%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が12.3%と大きな割合を占めています。

(24 ページ表9 参照)

主な歳出概要

(百万円・%)



主な増減

- ・総務費……本庁舎等建替事業の進捗による増などにより 65億3,400万円の増
- ・こども未来費…古川保育園や中原保育園の整備完了などによる公立保育所整備費の減などがあるものの、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増や子育て世帯への臨時特別給付金事業の実施による増などにより 190億400万円の増
- ・健康福祉費……住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施による増などがあるものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより 1,230億2,200万円の減
- ・経済労働費……川崎じもと応援券推進事業費及び中小企業融資事業費の減などにより 92億7,200万円の減
- ・教育費……学校給食費の公会計化に伴う学校給食物資購入費の増などがあるものの、新川崎地区小学校新設に伴う用地取得完了や義務教育施設のネットワーク環境整備の進捗による減などにより 72億6,600万円の減

性質別歳出決算の状況

構成比

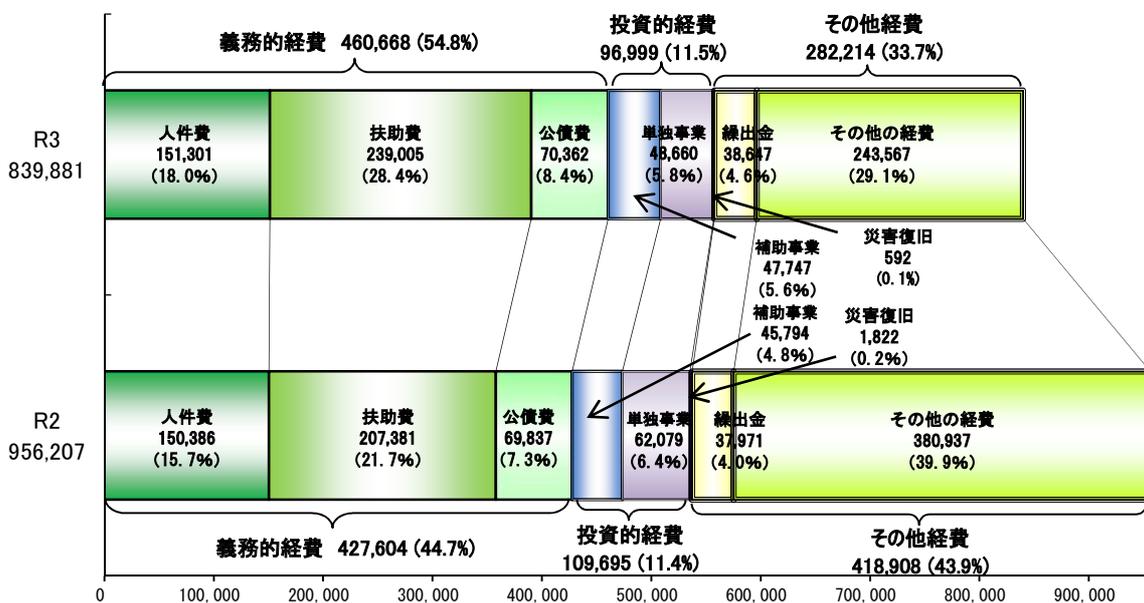
性質別の構成比では、義務的経費は 10.1 ポイント増の 54.8%、投資的経費は 0.1 ポイント増の 11.5%、その他経費は 10.2 ポイント減の 33.7% となっています。

なお、義務的経費のうち、人件費は 2.3 ポイント増の 18.0%、扶助費は 6.7 ポイント増の 28.4%、公債費は 1.1 ポイント増の 8.4% となっています。

(24 ページ表 10、25 ページ表 11 参照)

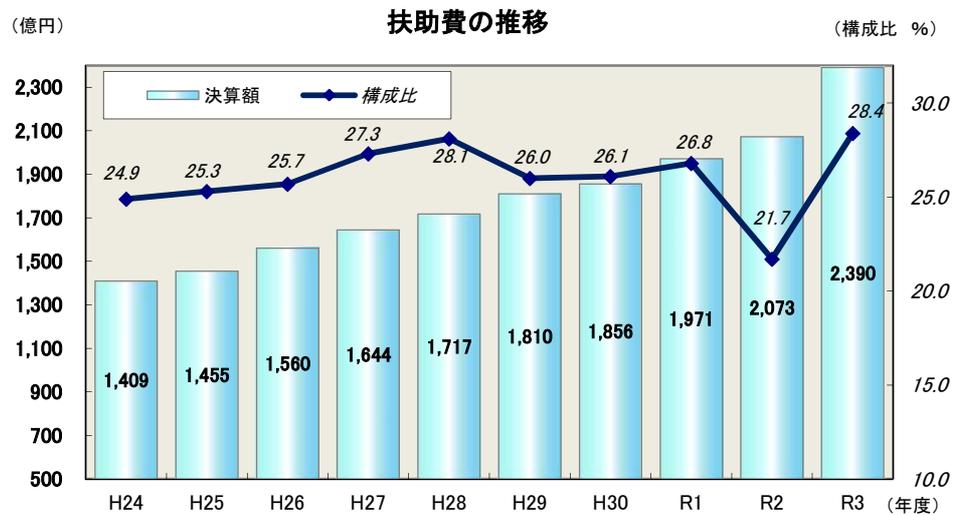
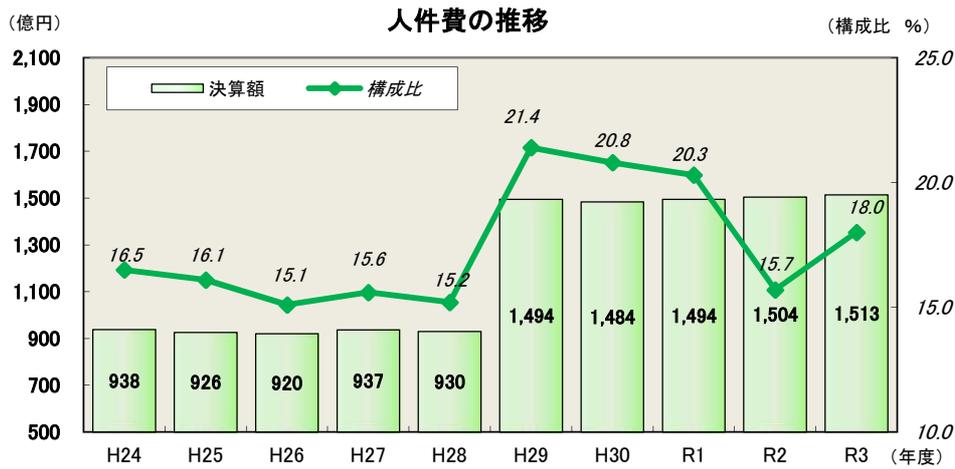
性質別歳出決算の状況

(百万円・%)



主な増減

- ・義務的経費…… 330 億 6,400 万円の増
 - ・人件費……時間外勤務手当や会計年度任用職員に係る報酬の増などにより 9 億 1,500 万円の増
 - ・扶助費……子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施などにより 316 億 2,400 万円の増
 - ・公債費…… 公債元金の増により 5 億 2,500 万円の増
- ・投資的経費……本庁舎等建替事業や橘処理センター整備事業の進捗による増がある一方、「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備完了や新川崎地区小学校新設に伴う用地取得完了による減などにより 126 億 9,600 万円の減
- ・その他経費……新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施や学校給食費の公会計化に伴う学校給食物資購入費の増などがあるものの、特別定額給付金給付事業の終了や中小企業融資事業の減などにより 1,366 億 9,400 万円の減



基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、令和2年度末の残高は2,287億1,800万円であり、令和3年度は487億7,800万円の積立てを行う一方、362億7,000万円の取崩しを行ったため、**令和3年度末の残高は125億800万円増の2,412億2,600万円**となっています。

(25ページ表12参照)

予算では減債基金から129億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して、市税や株式等譲渡所得割交付金が増収となったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る県からの交付金が増となったことなどにより、最終的には**新規の借入れを行いませんでした**。

なお、これまでの借入額の累計は527億円となっています。

減債基金借入額の推移

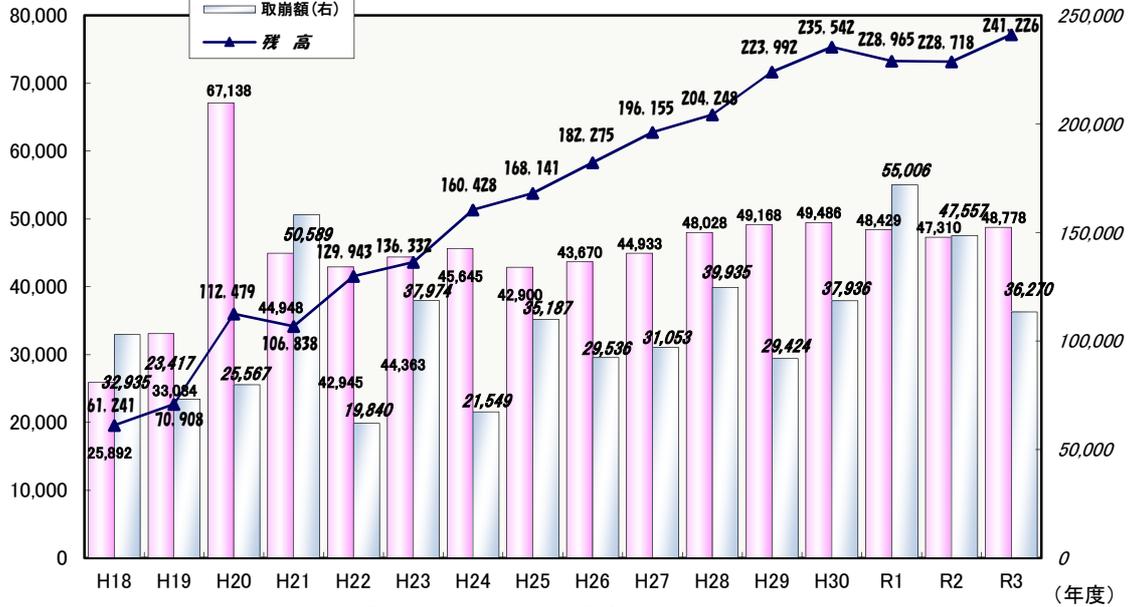
(単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
借入額	67	27	32	△ 10	53	130	133	95	0	0
累計額	67	94	126	116	169	299	432	527	527	527

【積立額・取崩額】
(百万円)

減債基金の推移

【残高】
(百万円)



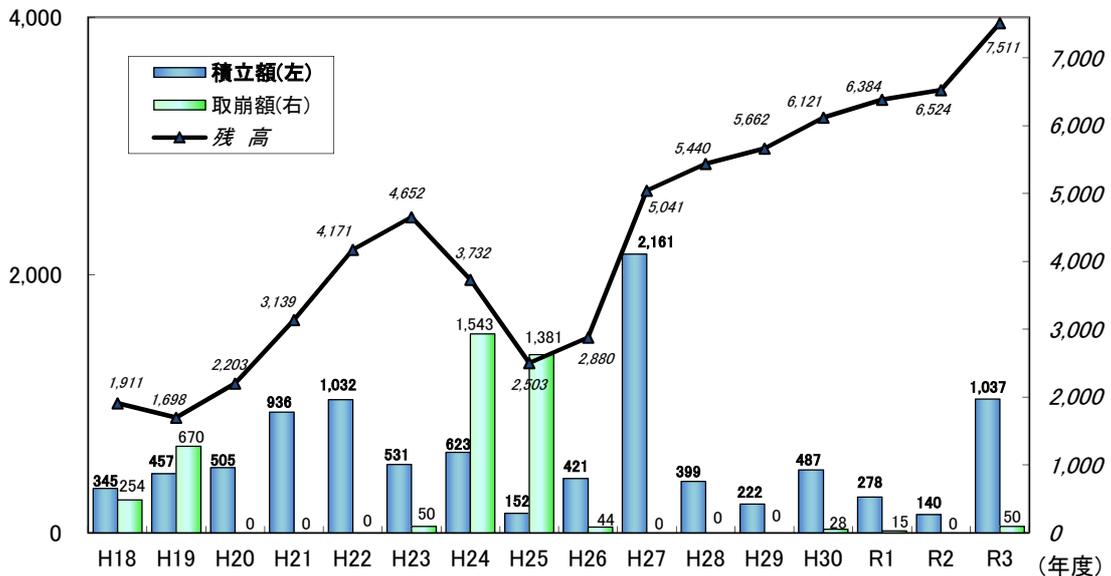
財政調整基金の状況

財政調整基金は、令和2年度末の残高は65億2,400万円でしたが、前年度の剰余金処分などにより、令和3年度末の残高は75億1,100万円となっています。(25ページ表13参照)

【積立額・取崩額】
(百万円)

財政調整基金の推移

【残高】
(百万円)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

令和3年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました**。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。（27 ページ「主な財政指標の推移」参照）

健全化判断比率の状況

	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	9%程度	8.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	124%程度	122.0%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費（元利償還金等）に充当している割合を示しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{他会計分公債費の一般会計が繰出しで負担するもの}) \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源} \\ \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債残高} + \text{一部のPFI等の債務負担等} + \text{退職手当支給予定額} \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源} \\ \Delta \text{地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

● ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 130 億円
世帯数は、753,280 世帯（令和 3 年 4 月 1 日現在）

1 世帯あたりの負担額にすると…

⇒ 年間 **17,248 円**

受益者負担
(ごみ処理手数料)
2,686 円

市税など 14,562 円

市税 11,516 円
国庫・県費 11 円
市債 439 円
その他 2,596 円



● 保育所の運営に要する経費

公立保育所の運営費、民間保育所の運営助成費などで年間 533 億円
対象園児数は、32,010 人（月平均）

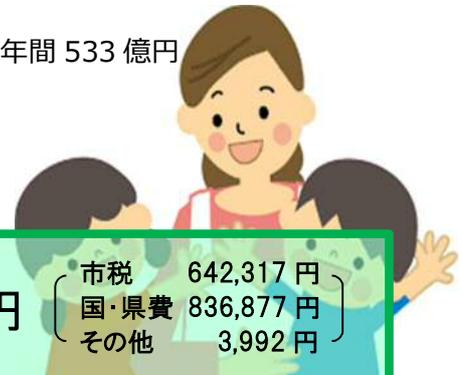
園児 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,665,693 円**

保護者負担
(保育料)
182,507 円

市税など 1,483,186 円

市税 642,317 円
国・県費 836,877 円
その他 3,992 円



● 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 1,011 億円
要介護・要支援認定者数は、61,190 人（月平均）

対象者 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,652,844 円**

受益者負担
(保険料収入)
383,370 円

市税など 1,269,474 円

市税 236,545 円
国・県費 600,755 円
その他 432,174 円



● 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 35 億円
公園の管理面積は、7,588,252 m²（令和 4 年 3 月 31 日現在）

管理面積 2,500 m²あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,177,974 円**

※市民生活に身近な公園は 2,500 m²の広さが目安

市税など 1,177,974 円

市税 876,030 円
国庫・県費 33,539 円
市債 28,663 円
その他 239,742 円



社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

●社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に上げられました。

消費税率の上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

●消費税率引き上げによる財源を活用した取組

税率の引き上げによる本市の令和3年度決算における増収額は約182億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和3年度事業の本市負担分の総額は、約1,016億円です。

医療 約494億円	介護 約154億円	子育て 約368億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営などの市負担分

社会保障の充実の主な取組

令和3年度の取組 約25.5億円 *【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

- ◆子育て支援の充実◆ 【約19.8億円】
 - 保育の受入枠の拡大など（約17.4億円）
 - 令和4年度に向けた保育所の整備（約2.4億円）
- ◆介護事業の充実◆ 【約5.7億円】
 - 地域包括ケアシステムの構築（約2.5億円）
 - 介護保険料の低所得者軽減対応（約3.2億円）

令和2年度の取組 約17.6億円

- ◆子育て支援の充実◆ 【約12.3億円】
- ◆介護事業の充実◆ 【約5.3億円】

令和元年度の取組 約23.5億円

4 関連資料

[表 1] 令和3年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	847,995	839,881	8,114	2,111	6,003
特別会計	467,903	464,708	3,195	199	2,996
1 競輪事業会計	24,487	24,438	49	0	49
2 卸売市場事業会計	1,776	1,763	13	13	0
3 国民健康保険事業会計	123,355	122,979	376	0	376
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	315	266	49	0	49
5 後期高齢者医療事業会計	17,673	16,816	857	0	857
6 公害健康被害補償事業会計	199	61	138	0	138
7 介護保険事業会計	102,497	101,138	1,359	0	1,359
8 港湾整備事業会計	3,301	3,073	228	185	43
9 勤労者福祉共済事業会計	97	97	0	0	0
10 墓地整備事業会計	610	536	74	0	74
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	468	421	47	0	47
12 公共用地先行取得等事業会計	404	404	0	0	0
13 公債管理会計	192,716	192,716	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	364,606	43.0	365,388	38.1	△ 782	△ 0.2
地方交付税	3,732	0.4	355	0.0	3,377	950.4
国県支出金	240,267	28.3	346,213	36.0	△ 105,946	△ 30.6
諸収入	34,796	4.1	50,555	5.3	△ 15,759	△ 31.2
市債	56,858	6.7	65,279	6.8	△ 8,421	△ 12.9
その他収入	147,736	17.5	131,954	13.8	15,782	12.0
合 計	847,995	100.0	959,744	100.0	△ 111,749	△ 11.6
自主財源	494,092	58.2	501,880	52.4	△ 7,788	△ 1.6
依存財源	353,903	41.8	457,864	47.6	△ 103,961	△ 22.7

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
市 民 税	190,994	52.4	192,165	52.6	△ 1,171	△ 0.6	
個人市民税	175,845	48.3	176,636	48.3	△ 791	△ 0.4	税額控除の増加による減
法人市民税	15,149	4.1	15,529	4.3	△ 380	△ 2.4	税率引下げの平年度化による減
固定資産税	127,213	34.9	127,798	35.0	△ 585	△ 0.5	
土 地	51,051	14.0	51,370	14.0	△ 319	△ 0.6	評価替えに伴う課税標準額の減
家 屋	53,193	14.6	53,609	14.7	△ 416	△ 0.8	評価替えに伴う課税標準額の減
償 却 資 産	22,638	6.2	22,494	6.2	144	0.6	課税対象資産の増
交 付 金	331	0.1	325	0.1	6	2.0	交付対象資産の増
軽自動車税	942	0.2	909	0.3	33	3.6	課税対象車両の増加による増
市たばこ税	9,426	2.6	8,851	2.4	575	6.5	税率引上げによる増
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	
入 湯 税	12	0.0	7	0.0	5	76.8	課税対象入湯客数の増
事 業 所 税	9,438	2.6	8,878	2.4	560	6.3	課税対象床面積の増
都市計画税	26,581	7.3	26,780	7.3	△ 199	△ 0.7	家屋分の減
合 計	364,606	100.0	365,388	100.0	△ 782	△ 0.2	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H24	H25	H26	H27	H28
市民税	個人市民税	113,070	114,045	116,024	119,161	121,661
	増△減額	3,628	975	1,979	3,137	2,500
	法人市民税	19,616	19,662	21,703	20,607	20,536
	増△減額	△ 605	46	2,041	△ 1,096	△ 71
固定資産税		111,422	112,862	115,771	117,455	119,213
増△減額		△ 4,166	1,440	2,909	1,684	1,758
市税総額		285,254	288,989	296,559	300,740	305,360
増△減額		△ 1,873	3,735	7,570	4,181	4,620

区 分		H29	H30	R1	R2	R3
市民税	個人市民税	123,636	163,098	172,752	176,636	175,845
	増△減額	1,975	39,462	9,654	3,884	△ 791
	法人市民税	21,540	21,836	18,359	15,529	15,149
	増△減額	1,004	296	△ 3,477	△ 2,830	△ 380
固定資産税		122,156	123,805	125,652	127,798	127,213
増△減額		2,943	1,649	1,847	2,146	△ 585
市税総額		311,186	353,077	361,896	365,388	364,606
増△減額		5,826	41,891	8,819	3,492	△ 782

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分		R3	R2	増△減額	増△減率
鉄	鋼	31	46	△ 15	△ 33.2
非鉄	・ 金属	10	11	△ 1	△ 6.0
機	械	114	193	△ 79	△ 40.7
輸送用	機器	178	1	177	著増
電気	機器	813	107	706	661.2
石	油	53	-	53	皆増
化	学	807	792	15	1.8
食	品	119	154	△ 35	△ 22.3
建	設	56	65	△ 9	△ 14.6
陸運	・ 倉庫	56	168	△ 112	△ 66.8
商	業	91	94	△ 3	△ 3.6
金	融	348	593	△ 245	△ 41.3
ガラス	・ 土石	13	17	△ 4	△ 25.0
情報	・ 通信	279	473	△ 194	△ 41.0
電力	・ ガス	121	59	62	107.4
合 計		3,089	2,773	316	11.4

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
普通 交付税a	847	1,091	1,600	775	0	0	0	0	0	3,088
特別 交付税	804	605	512	451	293	470	269	1,427	355	644
合計	1,651	1,696	2,112	1,226	293	470	269	1,427	355	3,732

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債発行額の合計額

臨時財政 対策債b	14,255	14,945	8,635	4,959	0	28	0	0	0	3,231
計a+b	15,102	16,036	10,235	5,734	0	28	0	0	0	6,319

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
市債 発行額	55,208 (38,802)	53,561 (35,916)	64,218 (54,899)	48,765 (41,633)	47,056 (45,814)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
市債 発行額	53,886 (52,478)	46,775 (46,469)	47,591 (47,591)	65,279 (63,626)	56,858 (53,627)

()は臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
年度末	1,051,740	1,047,427	1,026,260	1,029,625	1,035,877
現在高	(767,576)	(769,472)	(777,905)	(805,000)	(813,026)
市民	696,569円	688,082円	668,393円	668,611円	673,207円
一人あたり	(508,367円)	(505,486円)	(506,642円)	(522,746円)	(528,378円)

※減債基金積立金を控除

年度	H29	H30	R1	R2	R3
年度末	831,255	816,983	804,101	808,899	805,895
現在高	(620,119)	(620,589)	(622,499)	(640,530)	(646,819)
市民	550,541円	536,698円	523,703円	525,278円	523,743円
一人あたり	(410,706円)	(407,681円)	(405,427円)	(415,943円)	(420,361円)

(単位 人)

人口	1,509,887	1,522,241	1,535,415	1,539,946	1,538,721
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,617	0.2	1,602	0.2	15	1.0	0.0
総 務 費	58,364	7.0	51,830	5.4	6,534	12.6	1.6
市民文化費	8,389	1.0	9,758	1.0	△ 1,369	△ 14.0	0.0
子ども未来費	143,466	17.1	124,462	13.0	19,004	15.3	4.1
健康福祉費	185,248	22.1	308,270	32.2	△ 123,022	△ 39.9	△ 10.1
環 境 費	29,042	3.5	22,811	2.4	6,231	27.3	1.1
経済労働費	33,651	4.0	42,923	4.5	△ 9,272	△ 21.6	△ 0.5
建設緑政費	28,878	3.4	34,256	3.6	△ 5,378	△ 15.7	△ 0.2
港 湾 費	9,279	1.1	7,699	0.8	1,580	20.5	0.3
まちづくり費	20,769	2.5	21,951	2.3	△ 1,182	△ 5.4	0.2
区 役 所 費	17,071	2.0	16,988	1.8	83	0.5	0.2
消 防 費	17,196	2.0	16,079	1.7	1,117	6.9	0.3
教 育 費	112,865	13.4	120,131	12.6	△ 7,266	△ 6.0	0.8
公 債 費	70,726	8.4	70,151	7.3	575	0.8	1.1
諸 支 出 金	103,320	12.3	107,296	11.2	△ 3,976	△ 3.7	1.1
合 計	839,881	100.0	956,207	100.0	△ 116,326	△ 12.2	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	460,668	54.8	427,604	44.7	33,064	7.7	10.1
人 件 費	151,301	18.0	150,386	15.7	915	0.6	2.3
扶 助 費	239,005	28.4	207,381	21.7	31,624	15.2	6.7
公 債 費	70,362	8.4	69,837	7.3	525	0.8	1.1
投 資 的 経 費	96,999	11.5	109,695	11.4	△ 12,696	△ 11.6	0.1
そ の 他 経 費	282,214	33.7	418,908	43.9	△ 136,694	△ 32.6	△ 10.2
合 計	839,881	100.0	956,207	100.0	△ 116,326	△ 12.2	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
義務的経費	54.0	54.0	52.4	54.8	55.2	57.8	57.2	56.8	44.7	54.8
人件費	16.5	16.1	15.1	15.6	15.2	21.4	20.8	20.3	15.7	18.0
扶助費	24.9	25.3	25.7	27.3	28.1	26.0	26.1	26.8	21.7	28.4
公債費	12.6	12.6	11.6	11.9	11.9	10.4	10.3	9.7	7.3	8.4
投資的経費	14.5	13.0	15.1	12.4	13.3	13.7	12.8	11.8	11.4	11.5
その他経費	31.5	33.0	32.5	32.8	31.5	28.5	30.0	31.4	43.9	33.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
積立額	25,892	33,084	67,138	44,948	42,945	44,363	45,645	42,900
取崩額	32,935	23,417	25,567	50,589	19,840	37,974	21,549	35,187
残 高	61,241	70,908	112,479	106,838	129,943	136,332	160,428	168,141

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
積立額	43,670	44,933	48,028	49,168	49,486	48,429	47,310	48,778
取崩額	29,536	31,053	39,935	29,424	37,936	55,006	47,557	36,270
残 高	182,275	196,155	204,248	223,992	235,542	228,965	228,718	241,226

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
積立額	345	457	505	936	1,032	531	623	152
取崩額	254	670	0	0	0	50	1,543	1,381
残 高	1,911	1,698	2,203	3,139	4,171	4,652	3,732	2,503

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
積立額	421	2,161	399	222	487	278	140	1,037
取崩額	44	0	0	0	28	15	0	50
残 高	2,880	5,041	5,440	5,662	6,121	6,384	6,524	7,511

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実 質 収 支	75	194	180	207	190	199	192	183	184	6,003
単 年 度 収 支	△ 1,093	119	△ 14	27	△ 17	9	△ 7	△ 9	1	5,819

2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
比率	99.4	97.8	99.7	97.7	100.4	100.5	99.8	100.3	97.5	97.4

3 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
比率	65.4	65.6	64.0	64.8	65.4	59.5	65.9	65.8	52.4	58.2

4 健全化判断比率の推移

（単位 %）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	10.1	9.1	8.2	7.5	7.2	6.9	7.3	7.5	8.2	9程度
将来負担比率	106.3	111.5	115.3	117.4	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0	124程度

5 プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
黒字額	192	229	105	258	293	220	293	273	81	216

◎ 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
収入率	96.8	97.3	97.7	98.1	98.6
不納欠損額	1,541	970	981	1,284	1,050
収入未済額	7,992	7,037	6,143	4,609	3,218

年度	H29	H30	R1	R2	R3
収入率	99.0	99.2	99.2	99.2	99.5
不納欠損額	641	544	507	465	381
収入未済額	2,417	2,156	2,275	2,386	1,595

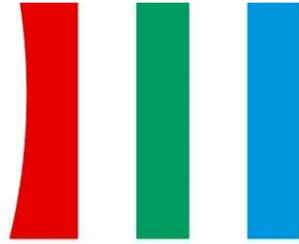
◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R3 (a)	計	2,779	1,486,490	0.535
	預金	527	1,060	0.002
	債券	1,602	1,482,417	0.925
	繰替運用	651	3,013	0.005
R2 (b)	計	2,753	1,634,612	0.594
	預金	441	2,188	0.005
	債券	1,581	1,625,038	1.028
	繰替運用	731	7,385	0.010
差 (a-b)	計	26	△ 148,122	△ 0.059
	預金	85	△ 1,128	△ 0.003
	債券	21	△ 142,621	△ 0.103
	繰替運用	△ 81	△ 4,372	△ 0.005

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R3 (a)	預金	383	649	0.002
	普通預金	91	44	0.000
	定期性預金等	292	605	0.002
R2 (b)	預金	529	984	0.002
	普通預金	165	123	0.001
	定期性預金等	364	861	0.002
差 (a-b)	預金	△ 146	△ 335	△ 0.000
	普通預金	△ 74	△ 79	△ 0.001
	定期性預金等	△ 72	△ 256	△ 0.000

※昨年度公表した、「令和2年度の公金運用実績において」の中で、令和2年度の歳計現金等の平均残高（普通預金および定期性預金等）の数値に誤りがありましたので、令和3年度の実績を公表するにあたり修正しました。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

令和3年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2179